

気候変動にかかるリスクと機会の想定

種別	リスク想定	影響度				対応策	
		1.5/2℃		4℃			
		2030年	2050年	2030年	2050年		
移行リスク	政策・規制	炭素税導入や規制強化に伴う調達・輸送コスト増加、設備更新や技術開発に伴うコスト増加	中	大	小	小	再エネ利用によるGHG削減や省エネ機器導入による炭素税回避・生産コスト削減。ICPの導入検討
	技術	省エネ製品の研究開発コスト増加。開発が停滞した場合の販売機会の喪失。既存の技術・製品に対する需要減少	中	大	小	中	製造方法を含めた設計・開発システムの整備、自社環境技術の高度化。顧客との対話を通じた既存技術・製品ニーズの見極め
	市場	人口減少に伴う鉄道旅客数の減少や自動車の環境性能向上により、鉄道の環境優位性が相対的に低下した場合、鉄道関連製品の売上低下。EV化対応遅れによる試験機事業の停滞。ペーパーレスや脱プラスチックによる印刷機械・製紙・化学メカ向け機器需要の減少	大	大	中	中	CBM(状態基準保全)による故障の未然防止や省人・省力化による付加価値向上。EV化への流れを踏まえた製品・システム開発、他社とのアライアンス検討
	評判	気候変動対応の遅れによるステークホルダーからの評判低下。サプライチェーンからの除外、資金調達コスト上昇、人材確保が困難に	大	大	中	中	株主や投資家、取引先、地域社会等のステークホルダーとの対話をふまえた情報開示の充実
物理的リスク	急性	台風や洪水等による操業停止、生産設備の損傷、事業拠点の機能停止。サプライチェーンの寸断による部材調達難の発生	小	中	中	大	BCPの強化による生産拠点の災害対策強化。複線化・ローカル化等によるサプライチェーンのレジリエンス強化、保険によるリスク移転
	慢性	気温上昇による工場エネルギーコスト増加、従業員の生産性低下、熱中症増加。海面上昇による防潮対策等にかかるコスト増加。気温上昇による製品や設備の不具合、故障の発生	小	中	中	大	

種別	機会想定	影響度				対応策
		1.5/2℃		4℃		
		2030年	2050年	2030年	2050年	
資源の効率性	製品の長期使用、再生利用によるメンテナンス機会の増加。製造プロセスの効率化、材料使用の適正化、輸送の効率化によるコスト減少	大	大	中	中	高効率モータ・インバータを駆使した高度な生産・加工システム構築。環境配慮設計によるリサイクル性の向上
エネルギー源	EV化や再生可能エネルギー・蓄電技術への需要が増加し、当社の製品・サービスの需要が増大	大	大	中	中	再生電力エネルギーの蓄電池への貯蔵。鉄道用超電導フライホイールなど新しい蓄電システムの構築。EV化に対応した試験装置の開発と提供
製品及びサービス	環境優位性の高い鉄道の利用ニーズ増加による鉄道車両用電機品の需要増加。高効率モータ・インバータ、分散電源等の省エネ製品・システムの需要増加。EV化に対応した新たな試験機システムへの需要増加	大	大	中	中	鉄道車両用電機品の高効率化や小型軽量化による環境性能向上。モータ・インバータの改良による生産設備の省エネ性能、メンテナンス性の向上。EV化に対応した試験装置システムの開発。IoT遠隔監視システムを用いた発電装置の状態監視、警報通知、遠隔制御の高度化
市場	蓄電システム、小水力発電・波力発電等の需要の掘り起こし、新規市場開拓。気候変動による食料供給難、農畜産業等への影響を回避するためのICT遠隔監視や自動制御装置の需要増加。EV関連商品の普及	大	大	中	中	蓄電システム、小水力発電システム、バイオマス発電装置の普及。波力発電の実証実験への参画、実用化の検討。IoT遠隔監視システムを用いた発電装置の状態監視、警報通知、遠隔制御の高度化
レジリエンス(強靱性)	災害の激甚化を受けたレジリエンス強化・BCP対応強化による需要増加	大	大	中	中	企業、官公庁向けに非常用発電装置を提供しBCP整備に貢献。IoT遠隔監視システムによる自然災害発生の予測、早期検知
評判	環境対応への評価向上による取引拡大、株価向上、人材確保	大	大	中	中	株主や投資家、取引先、地域社会等のステークホルダーとの対話をふまえた情報開示の充実